潮　流

コロナ禍と農泊の今後

理事長　　皆川　芳嗣

今年度の４～６月の経済数値で最も衝撃的だったのは訪日外国人旅客数の 99％減少ではないかと思う。コロナウイルスは世界の社会経済に大きな影響を与え続けているが、日本においては観光関連産業が最も大きな打撃を蒙っているといって間違い無いだろう。その中では比較的新しい分野である「農泊」も国内移動の減少とインバウンド需要の突然の消失に大きく出鼻を挫かれている。

日本は成熟社会であり、少子高齢化の下新たな需要はそうそう生まれてこないのであるから、産業として持続的に成長を続けようと思えば世界の成長センター（東アジア等）の需要を取り込むことが不可欠だとの論は、失われた 20 年の後自信喪失に陥った日本で幅広く信じられている。観光関連産業でもインバウンド需要の取り込みがここ数年のスローガンだったので、それが暫くは回復不能というのだから関係者の中には将来展望が描けず、傷の浅いうちに退出しようという向きもある。

しかしここは冷静に観光産業や「農泊」がウィズコロナやアフターコロナ時代において生き抜いて行くことができないのかどうか考えてみたい。先ずはコロナ前の基礎的データで見ると、2019 年の確報値で日本人の観光需要は約 23.2 兆円で国内が 22 兆円、海外へ 1.2 兆円である。それに海外からの最近急激に伸びた需要 4.8 兆円が加わって全体の産業規模となっている。コロナの下で観光の再興は近場から徐々に遠方へと言われているので、国内先行で需要が回復し、日本人の「海外へ」が一定程度国内に回帰すれば、「海外から」のインバウンド需要が当面ゼロでも産業規模全体のマイナスは比較的小さいものにとどまるという見方ができる。

ではそんなことが可能なのだろうか？足元の動向やコロナ後の社会の変化から考えてみよう。今年のお盆シーズンの観光の大きな特徴は、「近、疎、自然、体験」だったようだ。都会の三密の日常から逃れ、自然の中で新たな体験をしたいという日本人の欲求はますます強くなったようだ。行く先が近場から徐々に全国に拡がれば「農泊」の方向性と殆ど重なると言ってもいいのではないか。加えてコロナを経験した我々の働き方は大きく変化している。人と人とが直接出会わなくても仕事が出来、新たな価値が創られるテレワーク時代の到来である。これまでも地方へのＵターン、Ｉターンや田園回帰の願いは多くの都会人が持っていたが、最大の障害は「地方では仕事が無い」であった。テレワーク時代の到来は我々に働く場所の自由を与えてくれたのである。東京の本社に出社するのは月に２～３度で良い、後は田園環境の中でパソコン相手に仕事、流行りの造語で言えばワーケーションが可能になったのである。余暇時間に野菜を作り直売所に出せば今年３月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画で推奨された「半農半Ｘ」の実践にもなる。

こうして見てくると、コロナ後の社会経済の変化の方向性と「農泊」は親和性がかなり高いことがお分かりいただけたのではないかと思う。事がそう簡単で無いのは先刻ご承知だが手を拱いていては何も始まらない。例えば地域の JA や自治体が観光産業とタイアップして農村の空き家や閉校した分校跡を魅力的なテレワークやワーケーションの拠点として再整備すれば活用させてもらいたいものである。「農泊」推進が狙っていた最終到達点は農山漁村地域の関係人口の増大である。ピンチの中でここへのアプローチルートがぼんやりとだが見えてきたような気がするのは筆者だけだろうか？

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます